

京都大学若手人材海外派遣事業 ジョン万プログラム（職員派遣）
平成28年度事務職員短期派遣プログラム報告書

（研修者）

職名：研究推進部研究推進課 兼 企画・情報部企画課 掛員
氏名：飯田 圭輔

（研修先等）

渡 航 先国名：ドイツ連邦共和国
研修先機関名：京都大学欧州拠点ハイデルベルクオフィス
研 修 期 間：平成28年10月4日～平成29年3月27日

（具体的な研修内容）

0. 概要

研修者はジョン万プログラムにより、平成28年10月から平成29年3月の約半年間、欧州拠点ハイデルベルクオフィスの運営業務に従事した。

当該オフィスのミッションは4つ(研究活動支援、教育活動支援、本学の教職員・学生の国際化、及びネットワーク形成)に大別され、研修者は拠点の会計・総務業務等を日常的に行うとともに、主に教育支援を主担当とし、欧州で開催された留学説明会でのブース対応や説明会参加者向けの大学紹介のプレゼンテーション、及びオフィスに来訪した学生等の留学相談等を行った。

そのほか、主に研究支援を担当する URA（リサーチ・アドミニストレーター）と欧州の協定校を複数訪問し、学生・研究者交流や共同研究に関する意見交換等を行い、また、日独6大学コンソーシアムである HeKKSaGOn の日本側代表窓口として、同コンソーシアムにおける独国側大学の担当者との連絡会議に参加する機会を持つことができた。

上記により得られた経験・知識を活用し、帰国後も本学の国際事業や留学生・外国人研究者対応をはじめとした様々な関連業務の円滑な遂行に貢献していきたいと考える。

1. オフィスの体制・日常業務

（オフィスの体制）

研修当時、本学の欧州拠点にはロンドンオフィス及びハイデルベルクオフィスがあり、日常的には各オフィスは独立して業務を行っていたが、後述のメールマガジンの配信等、欧州拠点という単位で行なう活動については連携して取組んでいた。

ロンドンオフィスが1名の教授が常駐して英国を中心とした欧州における本学の産官学連携に関する支援を行なう一方で、ハイデルベルクオフィスでは、ジョン万プログラムにより派遣された研修者、URA、及び現地雇用職員の計3名が常駐し、4つのミッション(研究活動支援、教育活動支援、本学の教職員・学生の国際化、及びネットワーク形成)を掲げて活動している。欧州拠点には拠点長（国際担当理事）が常駐していないため、研修者及び URA のそれぞれがオフィスの副所長としてオフィス来訪者及び出張先等における訪問者に対して責任を持って対応を行った。

ジョン万プログラムによりハイデルベルクオフィスに滞在する職員は学内推薦により選定され、1年に2回（4月及び10月から各半年間）のペースで交代しており、本学学術研究支援室から数ヶ月単位のローテーションにより派遣される URA と協力しながらオフィスを運営している。現地職員については、研修者の赴任当初はオフィス設立当初から雇用されていた独国在住の日本人の方が育児休暇を取得中であったため、ハイデルベルク大学日本学科の博士後期課程学生が代替職員として

雇用されていた。滞在期間中、計 3 名の URA 及び 2 名の現地職員とともに勤務し、URA が主に研究活動支援を担当する中、研修者は教育活動支援を主な担当とし、ドイツ語対応が必要な案件や、周辺機関とのコミュニケーションについては現地職員が主に担当するという体制により、業務の分担を行っていた。

(日常業務)

研修者が担当した主な日常業務としては、①会計業務、②訪問者対応、③広報活動、④本学の国際部署との連携に分類でき、それぞれの業務の詳細は以下のとおりである。

①会計業務

ハイデルベルクオフィスにおいては銀行口座や現金を保管できる金庫を設けていないため、業務に必要な物品の購入や出張に係る交通費や宿泊費等は原則立替払により後日精算手続を行っている。その際、日本で勤務していた時と同様に請求書や領収書等の各種証憑書類の原本は、定期的に国際便による配達又は本学からの出張者に預けることにより、本学の経理担当部署に適切な時期に届け、監査等における説明責任を果たしていた。

②来訪者対応

ハイデルベルクオフィスには時期を問わず来訪者が頻繁にあり、主な内訳・内容としては、i)ハイデルベルク大学の学生による留学相談、ii)本学からハイデルベルク大学に留学している学生の留學生活に関する相談等、iii)行事・研究訪問等によりハイデルベルク周辺に出張した本学関係者による来訪、そしてiv)その他の来訪者となる。詳細は以下のとおり。

i) ハイデルベルク大学の学生による留学相談

ハイデルベルクオフィスでは、2016 年 10 月よりハイデルベルク大学の学生を対象とした留学相談のためのオフィスアワーを毎週月・水・金曜日の 14 時から 16 時にかけて設けており、A2 サイズの宣伝ポスターを作成してハイデルベルク大学の留学生オフィスや食堂等の掲示スペースにおいて宣伝を行なった。また、2016 年 10 月においてハイデルベルク大学日本学科主催の日本の大学への留学相談会と同年 12 月の Stammtisch (スタムティッシュ：懇親会) の主催等による宣伝効果もあってか、オフィスアワーの時間帯に限らず、随時ハイデルベルク大学の学生による訪問があり、face-to-face による効果的な情報提供を行なうことができた。

ii) 本学からハイデルベルク大学に留学している学生の留學生活に関する相談等

大学間及び部局間学生交流協定、又は自主休学等によりハイデルベルク大学に留学する本学の学生は、常時 10 名程度おり、留学開始に伴い挨拶を兼ねて来訪される方もいれば、住居や生活に関する相談のためにオフィスを訪ねる方も一定数あった。また、本学とハイデルベルク大学の学生が開催する「Heidelberg-Kyoto Student Workshop」により定期的に本学の学生がハイデルベルク大学に短期間滞在する機会があり、滞在スケジュールの間にオフィスを訪問して頂くなど、学内におけるハイデルベルクオフィスの認知度の向上にも繋げることができた。

iii) 行事・研究訪問等によりハイデルベルク周辺に出張した本学関係者による来訪

本学の博士後期課程の学生や教員を中心に、研究活動を目的とした独国滞在中にオフィスに来訪されることが頻繁にあった。教員については来訪者の関心に応じてハイデルベルク大学内の関連部署の教員や職員の面会に随行して訪問後の交流に係る支援を行ない、また、オフィスの Facebook や欧州拠点のウェブサイトにおいて広報活動を行なった。本学の理事や国際担当部署・海外拠点運営を担当する職員が来訪された際は、ハイデルベルク大学の理事や国際部長等との面会をセッティングし、訪問後においても本学の関係部署と連携しながらフォローアップを行なった。

iv)その他の来訪者

ハイデルベルクオフィスが観光地である学生牢の中にあるため、入口の看板を見かけて大学等の教育関係者や他大学の学生、個人旅行中の本学学生など、半年間の短い間において様々な来訪者があった。例えば、京都の大学と連携して次世代の漫画家を育成するプロジェクトを支援する NPO 法人の方や、以前に京都大学に所属されていた研究者又は卒業生の方などであり、オフィスの Facebook アカウントやウェブサイト进行宣传して認知度を向上してネットワークがさらに広がっていくことにより、来訪者の関係者が本学について知るきっかけ作りとなるよう対応した。

③広報活動

ハイデルベルクオフィスでは欧州拠点のウェブサイト进行管理しており、拠点が主催・参加した活動の詳細な報告や奨学金・サマースクール等の情報を随時掲載することにより、欧州における教育・研究情報をワンストップでアクセスできるような体制を整備した。また、月に 1 回のペースで本学の教職員を対象に欧州拠点メールマガジンの発信を行っており、研究費や奨学金・サマースクール等の募集やイベントの開催について案内している。加えて、ハイデルベルクオフィスの Facebook ページを週に 1.2 回更新することにより、学内外に当該オフィスの活動に係るアウトリーチを行うことで速報性の高い時事ニュースや活動報告の概要についてリアルタイムで発信を行なった。

以上が日常業務となるが、研修者の滞在時期においては、12 月初旬より、2016 年のハイデルベルクオフィスの活動をまとめた年末年始の挨拶を兼ねて 1 年間の活動をまとめた英文ニュースレターを近隣諸国の協定校やイベントや大学訪問等により知り合った大学関係者を中心に発信した。さらに、後述する「ケルンにおける京都デー」にハイデルベルクオフィスが参加した際、在独日本人向けフリーペーパーのニュースダイジェスト誌に取材依頼し、2017 年 3 月 17 日発行のニュースダイジェスト第 1046 号に本学の特集記事が掲載された。

④本学の国際関連部署との連携

月に 1 度、国際担当理事や本学の国際部署の職員、そして各海外拠点のオフィスを交えた遠隔会議を開催しており、その際に各オフィスの活動内容の概要を整理して情報共有を行なうため、報告用の会議資料の作成を行っていた。日常的には海外拠点を担当する部署とメール又は国際電話によるコミュニケーションを図り、場合によってはスカイプ等を使用して顔を合わせて重要な案件の細部の調整や事前連絡等を行うことで、業務を円滑に遂行できるよう日本側との調整を頻繁に行なった。また、留学フェア等の対応内容によっては、留学生や協定締結を担当する部署からは留学相談における注意点やブース対応に必要な資料等の提供等において協力を頂き、オフィスでの教育活動支援について適切に実施できるよう連携した。

2. イベント対応・出張

研修者は約半年の研修期間中、11 回の出張(うち、外国出張 4 回)のほか、3 つの行事について主催又は参加する機会に恵まれた。いずれの案件においても日本で勤務していた際には経験し難い貴重な機会であり、自身の能力向上に資するとともに、本学を俯瞰して捉えることができるようになったことが成果となった。各出張案件の詳細についてはハイデルベルクオフィスの Facebook アカウント又は欧州拠点のウェブサイトにおいて報告しているため省略するが、出張及び行事主催(参加)の概要について、オフィスの 4 つのミッションに分類して以下のとおり報告する。

①研究活動支援

カールスルーエ工科大学、トリニティカレッジ・ダブリン、ミュンヘン大学及びミュンヘン工科大学に出張し、URA により国際共同研究や国際シンポジウム等での連携の可能性について意見交換を行うと共に、オフィスの活動紹介や教育関係の項

目については研修者より説明し、訪問先の担当者との交流において役割分担を行なった。また、ハイデルベルク大学京都オフィスとの共催により、ハイデルベルク大学内で「日独ジョイントレクチャー」を開催し、本学の教員に「私小説とオタク文化」について講演を行なって頂き、研究者と学生同士の交流機会を設けた。さらに、ドイツ学術交流会（DAAD）を訪問し、本学と DAAD によるパートナーシップについて意見交換を行い、訪問後にはパートナーシップの確立に向けて本学の関連部署との調整も行なった。

②教育活動支援

例年 11 月頃に留学説明会の開催時期が集中するが、研修期間中においては 10 月及び 11 月の間に 3 回の留学説明会に参加した。一つは 10 月末にハイデルベルク大学日本学科主催による同大学内の学生を対象とした日本の大学への留学に関する説明会に参加し、相談窓口を設けて当日対応を行うとともに、希望する学生については後日改めてオフィスに來訪して頂き、留学相談のフォローアップを行った。次に、11 月中旬にはスイス及び英国に出張し、日本の十数大学の合同で開催される留学説明会において、本学のブースを設置して留学希望者の相談対応を行い、また、講義室において 100 名を超える聴衆の前で英語によって大学紹介のプレゼンテーションを行った。これらの出張においては留学説明会参加と合わせて近隣の協定校訪問も行なうことにより、学生交流等に関する課題について、訪問先大学の実務担当者との意見交換を行い、適宜本学の担当部署にフィードバックを行った。また、留学フェアの時期以外においても、学生交流協定を締結予定である大学に訪問して、担当者より本学から留学した際に提供される宿舎、図書館施設等、語学や生活面での支援について説明を受けることにより得られた情報について本学の学生交流の担当部署に提供した。

③本学の教職員・学生の国際化

2017 年 1 月に開催された「ケルンにおける京都デー」に参加し、オフィスから一般の来訪者向けのブースを出展するとともに、本学からドイツの各大学に留学されている学生 6 名の方々に本学の特徴や学生の京都やドイツでの活動について、ドイツ語で発表を行って頂いた。留学を通じて得られた経験や知識を発信することにより、本学の学生が国際舞台で活躍できるよう更なる能力開発の機会を提供した。

④ネットワーク形成

ハイデルベルクオフィスは、本学とハイデルベルク大学を含む日独 6 大学コンソーシアムである「HeKKSaGOn」の日本側連絡窓口としても機能しており、「HeKKSaGOn」学長会議開催に向けた準備や開催後のフォローアップを目的とした独国側大学のコーディネーター同士のミーティングがカールスルーエ工科大学で開催されたため陪席し、今後のスケジュールや対応が必要な事項を整理して日本側大学に伝えることで 6 大学の円滑な交流に貢献した。

また、日本学術振興会のボンオフィスやベルリンの日本大使館を訪問し、独国における日本の大学等の活動について情報収集を行なうとともに、海外拠点と政府系機関との連携について意見交換を行なった。さらに、日独産業協会の主催によりデュッセルドルフで開催された「キャリアフォーラム・ジャパン」に参加し、独国や独国の企業と連携する組織への就職を考える学生が求める情報や、独国で事業を展開する企業においてどういった学生をリクルートしたいのか、参加者へのインタビューを通じて情報収集を行なった。最後に、ハイデルベルクにおいて Stammtisch（スタムティッシュ：懇親会）を滞在中に開催し、本学の活動や留学に関心のあるハイデルベルク大学の学生や本学からハイデルベルク大学に留学中の学生、さらには両大学の教員や研究者とも交流できる機会をオフィスが主催した。

3. 業務外の過ごし方について

（休日の過ごし方）

研修者自身については、英国・スウェーデンについては旅行・出張で滞在経験があったものの、独国をはじめとした大陸ヨーロッパ

ツパでの滞在は初めての経験であったため、見聞を広めるためにも独国内を中心に近隣諸国を休日や年末年始の期間において旅行し、出張での訪問も含めると、独国を入れて合計 18 カ国を訪ねる事ができた。短期間といえども実際に各国に滞在してみるにより、欧州といえども国、地域によって経済状況や文化、町や人の雰囲気異なることを肌で感じ、その中でも治安の良さや日常生活が英語で完結できるほど教育が行き届いている環境が独国の良さとして比較することができた。

(語学学習について)

ハイデルベルク滞在期間中の語学学習の方法としては独学、語学学校、及びタンDEM・パートナー（外国人同士が互いの言語を教えあうシステム）との交流の3つが考えられる。研修者はジョンワプログラムに参加する以前にも、文部科学省国際業務研修(LEAP)により米国に約1年間滞在していた経験があるため、米国の大学の留学生オフィスでのインターン経験を通じて、業務における英語の使用については対応可能であると考えたため、研修期間中においては平日の業務終了後に原則週3日のペースで語学学校に通学し、ドイツ語の学習に努めた。最終的には、レストランでの注文や買い物等の旅行会話レベルのやり取りについてはドイツ語で完結することができ、また、前述のケルンにおける京都デーにおいては、原稿を事前に用意して2回のネイティブチェックを受けた上であるが、冒頭挨拶及び発表者の紹介をドイツ語で実施することができた。

語学学校については、出張やイベント対応等の出張や勤務時間外の対応が必要な業務が多いため、語学学校を休むことが続く時期もあったため、振り返って考えてみれば自分のペースで独学により語学学習する時間を確保することも一つの手段であると考えられ、また、ハイデルベルク大学の日本学科が月に1回主催するStammtischである「日本語を話す会」においてタンDEM・パートナーを見つけて言語交換を行う方が、より実践的なドイツ語の使用についてネイティブから学べる機会があることを知った。独国においては、少なくとも大学の国際担当部署については英語とのバイリンガルについて対応可能であり、また、ハイデルベルクという都市が古くから国際都市として外国人を受け入れる文化があったこともあり、ドイツ語が全くできなかったとしても、業務と日常生活における支障は致命的では無いと個人的には考えているが、ドイツ語の学習を通じてドイツ文化も知る事ができたことは大きい。

(その他印象に残っていること)

独国での滞在において頭を悩ませていたのは洗濯と買い物であった。主な原因としては独国における「休息时间(Ruhezeit)」と「閉店法(Ladenschlussgesetz)」の2つが挙げられる。

「休息时间」とは、地方によって時間帯は異なるようであるが、深夜から早朝、及び昼間(日曜日と祝日は終日)における洗濯機や掃除機の使用など、いわゆる騒音を伴う行為の禁止が法で定められている。住宅街にある資源ゴミ回収場所においてビンをゴミ箱に投げ入れても良い時間帯が定められているほどの徹底ぶりであるが、研修者の住居は外国からの短期滞在者を対象としたアパートメントであったため、あまり徹底されていなかったように感じたが、近隣住民についてはやはり夜間は生活音がほとんど聞こえず、安心して生活できた反面、業務時間以外で洗濯機を使用できる時間帯が極めて限られていたため、生活スケジュールを考える上で洗濯の優先順位が高くなることに日本での生活との違いを感じた。

「閉店法」は、日曜日と祝日においてスーパーやデパートの営業を禁止する法律であり、ハイデルベルクでは中央駅(Hauptbahnhof)のスーパーとガソリンスタンドに併設されているコンビニが例外として営業していた(レストランについては住宅街の飲食店は閉店し、ファストフードや観光地付近の店は概ね営業していた)。研修者の住居が偶然ガソリンスタンドの近所であったため、急ぎで最低限の物が必要な時は買い物を行なうことができたが、日本と異なり常にどこかでスーパーやコンビニが利用できる環境では無かったことが印象的であった。

(本学の国際化に対する研修成果の活用方法・フィードバック)

近年、日本の大学は国際化が大きな課題であり、文部科学省をはじめとした国の様々な政策や補助金事業においても国際化に関する指標が重要な要素として反映されている。大学の国際化については本学においても山極総長の打ち出した WINDOW 構想の International and Innovation が重点戦略の一つとして掲げられており、特に研究大学として世界のトップレベル大学と国際的に競争できる環境を整備することは急務である。そのような背景を踏まえ、本プログラムを通じて欧州の教育研究機関等と直に接することにより得られた経験は、真のグローバル大学として本学が発展していく上で国際担当に限らず様々な部署における業務で活用することができ、また、それは URA や IEA（国際教育アドミストレーター）等の専門職とも異なる事務職員としての視点からフィードバックできるものと考えている。研修者は、本プログラム修了直後は研究推進部研究推進課の配属となり、外国人研究者の対応や研究に関する国際ワークショップの開催支援等も業務に含まれており、早速自身の経験を強みとして実務に活かすことができているように考える。